別記様式第5号

社会貢献に関する調書

住所：

商号又は名称：

代表者名：

番　　　　号：

工事名：

１．社会貢献に関する状況

|  |  |
| --- | --- |
| 建設業退職金共済制度導入状況 | □導入済み　　□導入なし |
| 退職一時金制度等導入状況 | □導入済み　　□導入なし |
| 障害者雇用の実績 | □雇用あり　　□雇用なし |
| 協力雇用主の登録 | □登録あり　　□登録なし |

２．建設業退職金共済制度導入状況

※対象制度

　建設業退職金共済制度

※当該工事の入札公告日に有効な経営規模等評価結果通知書の写しを提出すること。

３．退職一時金制度等導入状況

|  |  |
| --- | --- |
| 制度名称 |  |

※対象制度

中小企業退職金共済制度、特定退職金制度、厚生年金基金制度、企業年金制度

確定給付企業年金制度、適格退職年金制度、確定拠出年金制度

※該当工事の入札公告日に有効な経営規模等評価結果通知書の写しを提出すること。

４．障害者雇用の実績

|  |  |
| --- | --- |
| 雇用義務の有無 | 　□義務あり　　　　　　　　　□義務なし |
| 雇用の状況 | □雇用率が法定雇用率以上　　□義務外で雇用あり |
| 雇用人数 | 　　　　人 |

※法定雇用義務がある事務所については、障害者雇用状況報告書の写しを提出すること。

※法定雇用義務がない事務所については、恒久的な雇用関係にあり、かつ、当該工事の入札公告日前日を基準として３か月以上直接的な雇用関係のある者とし、障害者雇用関係の確認できる書類等を提出すること。

５．協力雇用主の登録

|  |  |
| --- | --- |
| 協力雇用主登録年月日 | 　　　　　　年　　　　月　　　　日 |
| 証明書発行年月日 | 　　　　　　年　　　　月　　　　日　　　　　　　　　　　 |

※当該工事の入札公告前日を基準として協力雇用主に登録があること。

※保護観察所が発行する協力雇用主として入札公告日前日までに登録されていることが確認できる証明書の写しを提出すること。

※保護観察所の発行する証明書は記載事項に変更が無ければ、発行から1年間有効とする。

注1　□欄は該当する項目に☑すること。

注2　該当しない項目については記入しないこと。